

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小瀧 理

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 坪和 康則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第1四半期累計期間	第83期 第1四半期累計期間	第82期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	1,179,652	763,484	4,279,445
経常利益又は経常損失( )	(千円)	85,785	27,426	247,469
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	56,914	32,396	173,090
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数	(株)	5,870,000	5,870,000	5,870,000
純資産額	(千円)	3,519,984	3,471,053	3,567,238
総資産額	(千円)	6,446,894	6,259,117	6,444,227
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(円)	9.70	5.52	29.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			29.00
自己資本比率	(%)	54.6	55.5	55.4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 第82期第1四半期累計期間及び第82期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第83期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間（2019年10月1日～2019年12月31日）は、核融合関連製品は比較的順調であったものの、研究機関向け原子力関連製品の減少及び民間企業の設備投資需要の低迷等の影響により、大口案件が少ない状況で推移いたしました。

この結果、売上高は7億6千3百万円（前年同四半期比35.3%減）、営業損失は2千8百万円（前年同四半期は8千5百万円の営業利益）、経常損失は2千7百万円（前年同四半期は8千5百万円の経常利益）、四半期純損失は3千2百万円（前年同四半期は5千6百万円の四半期純利益）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

総資産は、前事業年度末に比べ1億8千5百万円減少し、62億5千9百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの、売掛金等の売上債権が減少したことによるものであります。

##### （負債）

負債は、前事業年度末に比べ8千8百万円減少し、27億8千8百万円となりました。これは主に、電子記録債務等の仕入債務が減少したことによるものであります。

##### （純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ9千6百万円減少し、34億7千1百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は1千7百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,870,000	5,870,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	5,870,000	5,870,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		5,870		921,100		653,236

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,864,500	58,645	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	5,870,000		
総株主の議決権		58,645	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	1,500		1,500	0.02
計		1,500		1,500	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	678,101	800,036
受取手形及び売掛金	1,601,991	1,395,260
電子記録債権	402,105	244,450
商品及び製品	259,159	251,958
仕掛品	364,172	377,908
原材料及び貯蔵品	504,178	518,882
その他	18,802	19,194
流動資産合計	3,828,510	3,607,691
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	554,829	543,692
土地	854,844	854,844
その他（純額）	353,520	387,055
有形固定資産合計	1,763,193	1,785,592
無形固定資産	73,709	70,826
投資その他の資産		
その他	778,813	795,007
投資その他の資産合計	778,813	795,007
固定資産合計	2,615,717	2,651,425
資産合計	6,444,227	6,259,117
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	320,530	318,754
電子記録債務	141,199	79,617
短期借入金	690,000	750,000
賞与引当金	76,370	18,007
その他	281,047	272,805
流動負債合計	1,509,147	1,439,183
固定負債		
社債	772,000	772,000
長期借入金	3,340	-
退職給付引当金	209,537	202,671
役員退職慰労引当金	356,554	349,114
その他	26,410	25,093
固定負債合計	1,367,841	1,348,879
負債合計	2,876,989	2,788,063

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	654,553	654,553
利益剰余金	1,972,124	1,857,570
自己株式	923	923
株主資本合計	3,546,855	3,432,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,382	38,752
評価・換算差額等合計	20,382	38,752
純資産合計	3,567,238	3,471,053
負債純資産合計	6,444,227	6,259,117



## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,179,652	763,484
売上原価	892,468	618,805
売上総利益	287,183	144,679
販売費及び一般管理費	201,888	173,568
営業利益又は営業損失( )	85,295	28,889
営業外収益		
受取利息	660	630
受取配当金	2,963	3,173
その他	1,631	2,016
営業外収益合計	5,255	5,820
営業外費用		
支払利息	3,003	3,199
投資有価証券評価損	1,591	904
その他	170	254
営業外費用合計	4,765	4,358
経常利益又は経常損失( )	85,785	27,426
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	85,785	27,426
法人税、住民税及び事業税	3,444	1,916
法人税等調整額	25,426	3,053
法人税等合計	28,871	4,969
四半期純利益又は四半期純損失( )	56,914	32,396

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
 なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日として決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	千円	29,554千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	38,557千円	41,347千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	82,159	14	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年11月8日開催の取締役会において、2018年12月20日開催の第81期定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」を付議すること並びに本議案が承認可決されることを条件として、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。「資本準備金の額の減少の件」に係る議案は、同定時株主総会で承認可決されたため、2018年12月20日付でその効力が発生しており、同日付で自己株式840,000株の消却を行っております。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ509,755千円減少し、当第1四半期会計期間末において資本剰余金654,553千円、自己株式898千円となっております。なお、これによる株主資本の合計金額には影響ありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	82,158	14	2019年9月30日	2019年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上 額(注) 3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	559,823	577,852	1,137,676	41,975	1,179,652		1,179,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	559,823	577,852	1,137,676	41,975	1,179,652		1,179,652
セグメント利益	76,793	95,684	172,478	1,478	173,957	88,661	85,295

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりま  
 ず。

2 セグメント利益の調整額 88,661千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セ  
 グメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上 額(注) 3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	342,507	377,028	719,536	43,947	763,484		763,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	342,507	377,028	719,536	43,947	763,484		763,484
セグメント利益	36,671	10,615	47,286	1,691	48,978	77,867	28,889

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりま  
 ず。

2 セグメント利益の調整額 77,867千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セ  
 グメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	9円70銭	5円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	56,914	32,396
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	56,914	32,396
普通株式の期中平均株式数(株)	5,868,520	5,868,480

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

助川電気工業株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿原	佳孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	芝	康治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの第83期事業年度の第1四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。